

アフリカ諸国の独立

今回学ぶこと

第二次世界大戦後、世界各地で民族自決の機運が高まり、アフリカでも1960年代を中心に続々と独立国が誕生した。しかし独立後まもなく、アフリカの多くの国々は民族対立や独裁政治、さらに内戦や紛争などの問題を抱え、経済開発もままならない状況が続いた。そのアフリカも21世紀に入ると民主化が進み、経済も好転する地域が増えつつある。今回はナイジェリア、南アフリカ、ルワンダの事例を取り上げ、20世紀半ばから現在までのアフリカの歩みを学ぶ。

調べておこう・覚えておこう

- 20世紀後半にアフリカの多くの地域で内戦や紛争が起きた原因を植民地支配との関連から考えてみよう。
- 第二次世界大戦後の南アフリカで「アパルトヘイト（人種隔離）」政策が法制化された理由と、この政策の撤廃に向けて闘った人々について調べてみよう。
- アフリカで民主化が成功している国を探し、なぜその国で民主化への移行がうまくいったのかを話し合ってみよう。

植民地支配からの独立とその後の混乱

19世紀末から始まった「アフリカ分割」によって、エチオピアとリベリアを除くアフリカ大陸の全ての地域がヨーロッパ列強の植民地となった。しかし、第二次世界大戦後まもなくアジアやアフリカで独立運動が活発化し、1957年に西アフリカのガーナがサハラ以南アフリカで最初に植民地支配からの独立を果たした。さらに1960年には、フランス領植民地を中心に17か国が一気に独立し、この年は「アフリカの年」と呼ばれた。

しかし、独立国家の国境線のほとんどは、ヨーロッパ列強によって恣意的に引かれた植民地の境界線をそのまま引き継いだものであった。そのため、1つの国に複数の異なる民族が存在したり、同じ民族が複数の国家に分断されたりすることもあり、民族対立の原因となった。さらに独立後も多くの国々が、少数の換金作物や天然資源の生産に依存する「モノカルチャー」経済から抜け出すことができなかつたため、一次産品の国際価格が下落した1970年代以降、アフリカの経済は悪化の一途をたどった。また東西冷戦期に頻繁におこなわれたアメリカやソ連による政治介入は、アフリカ諸国の軍事独裁化を助長した。

南アフリカのアパルトヘイト（人種隔離）政策

1910年に創設された南アフリカ連邦は白人入植者のみに政治的権利を認め、人口の多数を占める「非白人」には同等な権利を与えなかった。そのため、第二次世界大戦後にアジアやアフリカで独立運動が高まりを見せると、南アフリカでも「アフリカ民族会議（ANC）」が中心となって「非白人」の権利を求める運動が盛んになった。

こうした動きを抑え込むため、白人政権は1948年に「アパルトヘイト（人種隔離）」政策を法制化した。これにより「非白人」は居住地域を指定され、身分証明書（パス）の携帯の義務化や言論の自由の制限、さらに白人との婚姻禁止などさまざまな人種差別的処遇を受けることになった。

白人政権は、反アパルトヘイト運動を率いたネルソン・マンデラを終身刑とするなど強圧的な姿勢を崩さなかったため、国際社会からの批難を浴びた。経済制裁によって追い込まれた白人政権は1990年にマンデラを釈放し、1994年には南アフリカではじめて全ての人種が参加する選挙が実施された。その結果、マンデラが初代大統領、白人政権最後の大統領であったデクラークが副大統領となり、人種や民族の融和を目指す新たな政府が誕生した。

ルワンダで起きたジェノサイド（大虐殺）とその後の取り組み

第一次世界大戦後、それまでドイツの植民地であったルワンダはベルギーの統治下に置かれた。この地域には主にフツとトゥチと呼ばれる民族が平和的に共存していたが、ベルギー政府は少数派のトゥチを支配民族として優遇したため、フツとトゥチの間に敵対感情が生まれた。1962年の独立後、多数派のフツが政権を握ると、フツ政権の急進派はトゥチ排斥運動を繰り返し、多くのトゥチの人々が国外に逃れた。

1990年、北隣のウガンダに逃れていたトゥチの人々が結成した軍隊がルワンダに侵攻し、内戦が始まった。周辺国の調停で1993年に和平合意がなされたが、これに不満を抱くフツの急進派がトゥチとフツ穏健派の排斥を扇動して1994年4月に大虐殺が始まり、およそ100日間で80万人もの人々が殺害された。同年7月にトゥチの軍隊が首都キガリを制圧して内戦は終結した。

内戦後に樹立された新政権はフツやトゥチではなく「ルワンダ人」としての国民意識の共有を図り、国民議会では女性に一定の議席を与える「クォーター（議席割当）制度」を導入してジェンダーの平等を促進した。さらに情報通信技術（ICT）の普及などによって、ルワンダ経済は近年急速に成長している。